

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月10日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社フージャースコーポレーション
【英訳名】	Hoosiers Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 廣岡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(3295)8408
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊藤 晴康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(3295)8408
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊藤 晴康
【縦覧に供する場所】	株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第15期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第16期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第15期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高	(千円)	7,143,063	6,022,910	48,484,604
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△ 158,771	37,784	△ 11,823,342
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△ 1,006,537	22,267	△ 13,861,210
純資産額	(千円)	14,332,920	1,492,522	1,470,254
総資産額	(千円)	73,583,187	35,405,124	39,430,993
1株当たり純資産額	(円)	45,419.90	4,729.82	4,659.25
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(円)	△ 3,189.73	70.57	△ 43,926.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	19.5	4.2	3.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△ 11,278,065	600,270	4,027,306
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,940	59,881	609,073
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,706,285	△ 1,121,860	△ 6,380,872
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,173,031	1,468,669	1,930,377
従業員数	(名)	195	112	132

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第16期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	112
---------	-----

(注) 従業員数が当第1四半期連結会計期間において20名減少しておりますが、この減少は、主として不動産分譲事業における新規採用の抑制等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	99
---------	----

(注) 1 従業員数は、子会社への出向者2名を除いた就業人員であります。

2 従業員数が当第1四半期会計期間において15名減少しておりますが、この減少は新規採用の抑制等によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
区分	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
① 不動産分譲事業			
イ 新築マンション等の分譲			
不動産売上高	6,822,100	5,478,634	80.3
販売手数料収入	—	129,428	—
ロ その他付帯事業	181,548	212,982	117.3
不動産分譲事業合計	7,003,648	5,821,044	83.1
② 不動産管理事業			
イ マンション管理	121,448	154,734	127.4
ロ その他収入	17,966	34,377	191.3
不動産管理事業合計	139,415	189,112	135.6
③ インベストメント事業	—	12,753	—
インベストメント事業合計	—	12,753	—
合計	7,143,063	6,022,910	84.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(2) 販売実績

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			
	戸数 区画 棟数 取扱高 期初契約残	戸数 区画 棟数 取扱高 期中契約数 (前年同四半期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 期中引渡 (前年同四半期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 期末契約残 (前年同四半期比)
不動産販売	310戸 一区画 一棟 10,011,284千円	307戸 1区画 1棟 10,562,736千円 (79.9%)	209戸 一区画 一棟 6,822,100千円 (94.6%)	408戸 1区画 1棟 13,751,920千円 (53.0%)

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	戸数 区画 棟数 取扱高 期初契約残	戸数 区画 棟数 取扱高 期中契約数 (前年同四半期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 期中引渡 (前年同四半期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 期末契約残 (前年同四半期比)
不動産販売	274戸 一区画 7,752,986千円	378戸 1区画 10,404,702千円 (98.5%)	294戸 一区画 7,861,041千円 (115.2%)	358戸 1区画 10,296,648千円 (74.9%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

マンション分譲業界を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び不動産市況の悪化の影響を受け、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

これに伴い、物件の販売が鈍化し完売までに時間を要する状況となったこと、及び、時価下落の影響による開発予定物件の事業計画の見直し等により、一部物件について販売開始スケジュールの延期を行っております。こうした状況から、分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して販売スケジュールに合わせて返済期日を延期しております。

しかし、今後の経営環境の変化等により従来のような金融機関及び建設会社の協力が得られなくなった場合には、資金繰りに重要な支障をきたす恐れがあり、また、開発予定物件の更なる時価下落やマンション販売環境の悪化及び建築費の変動等により、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、4〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕に記載の対応策を実施しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におきまして、契約戸数は378戸1区画、引渡戸数は294戸、当第1四半期連結会計期間末時点の管理戸数は6,673戸となっております。その結果、当第1四半期連結会計期間における業績として、売上高6,022,910千円(前年同四半期比15.7%減)、営業利益190,364千円(前年同四半期比59.0%増)、経常利益37,784千円(前年同四半期は経常損失158,771千円)、四半期純利益22,267千円(前年同四半期は四半期純損失1,006,537千円)を計上いたしました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

当第1四半期連結会計期間におきまして、売上高5,821,044千円(前年同四半期比16.9%減)、営業利益172,135千円(前年同四半期比54.3%増)を計上いたしました。

イ 新築マンション等の分譲

不動産販売高として、「デュオヒルズ津田沼前原」など、215戸の引渡により、売上高5,478,634千円(前年同四半期比19.7%減)を計上いたしました。また、販売手数料収入として、「ソルクレスト川口ザ・タワー」等79戸の引渡により、売上高129,428千円を計上いたしました。

ロ その他付帯事業

その他収入として、ローン事務取次手数料の他、たな卸資産の一時賃貸収入等を合わせまして、売上高212,982千円(前年同四半期比17.3%増)を計上いたしました。

② 不動産管理事業

当第1四半期連結会計期間におきまして、売上高189,112千円(前年同四半期比35.6%増)、営業利益34,132千円(前年同四半期比234.1%増)を計上いたしました。

イ マンション管理

マンション管理においては、「デュオヒルズ津田沼前原」の管理業務を新たに開始し、売上高154,734千円(前年同四半期比27.4%増)を計上いたしました。

ロ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高34,377千円(前年同四半期比91.3%増)を計上いたしました。

③ インベストメント事業

当第1四半期連結会計期間におきまして、売上高12,753千円、営業損失17,403千円(前年同四半期は営業損失2,111千円)を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間においては、借入金返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの減少が、たな卸資産の販売等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加を上回ったことにより、現金及び現金同等物が461,708千円減少し、その残高が1,468,669千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において増加した資金は、600,270千円(前年同四半期は11,278,065千円の減少)となりました。これは主として、たな卸資産の販売によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において増加した資金は、59,881千円(前年同四半期は69,940千円の増加)となりました。これは主として、定期預金の解約によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において減少した資金は、1,121,860千円(前年同四半期は8,706,285千円の増加)となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

2「事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。

当社グループの強みである営業力を活かし、目標とする経営指標として年間販売戸数1,500戸以上（販売代理物件を含む）を目指していく方針を立てており、各物件における販売を強化することにより完成物件の早期資金化に取り組むとともに、販売代理業務にも力を入れ収入のアップを目指しております。前連結会計年度より当第1四半期連結会計期間におきまして、計7物件の販売代理を受託しており、年間販売戸数1,500戸以上の方針に向け着実に実績を積み重ねております。

また、平成20年11月に支社閉鎖、12月に本社移転をそれぞれ実行しており、随時、機動的に事業規模・会社規模に即した組織編制・人員体制への見直しや必要コストの見直し等による人件費・一般管理費の抑制に努めており、今後につきましても、更なる支出の削減を図ってまいります。

さらに、資金・業績等の観点から着工物件を見直し、事業パートナー検討も進めつつ、事業化できる物件の早期事業着手・早期販売開始に注力するとともに、事業化を予定しない物件については、資産売却により早期に資金化を図る方針です。

返済期日が到来した分譲マンションプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行い、金融機関及び建設会社に対してご協力を頂いており、見直し後の返済条件に従い支払を行っておりますが、計画通りの販売に伴う返済実績により、金融機関及び建設会社とも良好な関係を保っております。特に販売力をご評価いただいた結果、建設会社からの販売代理を受託できておりますので、更なる販売実績を積み上げることで信頼を重ね、引き続き、事業化物件の検討やそれに伴う返済条件の見直し、販売代理物件の受託等に関してご協力を頂くべく、当社グループの業績改善に向けて努力していく所存であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000
計	1,300,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	326,115	326,115	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月25日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	1,910個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	5,730株を総株数の上限とする (注)2、6
新株予約権の行使時の払込金額	151,200円(注)3、6
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 151,200円 資本組入額 75,600円 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、3株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあることを要します。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

- (2) 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。

- (4) その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社等となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったことにより権利を喪失した場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- 6 平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付で1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月20日(注)	—	326,115	—	2,400,240	△2,420,708	—

(注) 資本準備金の減少

平成21年6月20日開催の定時株主総会決議により、欠損補填を目的として資本準備金を2,420,708千円減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金の額を2,420,708千円減少させ、繰越利益剰余金に振替えております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,559	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	326,115	—	—
総株主の議決権	—	315,556	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区神田美土代町9-1	10,559	—	10,559	3.24
計	—	10,559	—	10,559	3.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	2,980	2,420	5,550
最低(円)	1,286	1,501	2,005

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)に係る四半期連結財務諸表については、海南監査法人により四半期レビューを受けおります。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第15期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第16期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 海南監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,468,669	※2 1,990,383
売掛金	38,779	14,299
営業投資有価証券	12,061	42,061
販売用不動産	※2 7,636,192	※2 10,069,459
仕掛販売用不動産	※2 25,091,857	※2 26,026,775
前払費用	312,392	361,380
繰延税金資産	1,102	3,409
その他	84,080	313,150
貸倒引当金	△67	△84,753
流動資産合計	34,645,067	38,736,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 140,870	※2 142,578
車両運搬具（純額）	3,111	3,706
工具、器具及び備品（純額）	20,299	22,583
土地	※2 64,558	※2 64,558
有形固定資産合計	※1 228,840	※1 233,427
無形固定資産	85,838	92,091
投資その他の資産		
投資有価証券	3,600	3,600
関係会社出資金	200,000	200,000
繰延税金資産	41	—
その他	327,559	166,465
貸倒引当金	△85,822	△757
投資その他の資産合計	445,378	369,308
固定資産合計	760,057	694,827
資産合計	35,405,124	39,430,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,061,006	7,073,187
短期借入金	2,945,650	4,065,650
1年内返済予定の長期借入金	19,192,000	11,193,419
未払法人税等	15,154	34,761
前受金	613,046	423,018
預り金	202,750	336,352
その他	346,456	297,568
流動負債合計	27,376,064	23,423,957

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	6,500,000	14,500,000
その他	36,537	36,781
固定負債合計	6,536,537	14,536,781
負債合計	33,912,601	37,960,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
資本剰余金	—	2,420,708
利益剰余金	△176,652	△2,619,628
自己株式	△731,065	△731,065
株主資本合計	1,492,522	1,470,254
純資産合計	1,492,522	1,470,254
負債純資産合計	35,405,124	39,430,993

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	7,143,063	6,022,910
売上原価	5,778,461	5,001,720
売上総利益	1,364,602	1,021,189
販売費及び一般管理費	※1 1,244,876	※1 830,824
営業利益	119,725	190,364
営業外収益		
受取利息	206	74
受取配当金	2,085	90
投資有価証券売却益	891	—
解約金収入	2,180	3,610
受取手数料	5,665	6,949
その他	3,529	2,261
営業外収益合計	14,557	12,985
営業外費用		
支払利息	210,042	163,010
支払手数料	32,447	1,969
その他	50,565	586
営業外費用合計	293,055	165,565
経常利益又は経常損失(△)	△158,771	37,784
特別損失		
たな卸資産評価損	1,451,379	—
固定資産売却損	—	199
減損損失	32,328	—
特別損失合計	1,483,707	199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,642,479	37,585
法人税、住民税及び事業税	5,644	13,052
法人税等調整額	△641,586	2,265
法人税等合計	△635,942	15,317
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,006,537	22,267

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,642,479	37,585
減価償却費	60,040	29,635
減損損失	32,328	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△375	379
受取利息及び受取配当金	△2,291	△164
支払利息	210,042	163,010
売上債権の増減額(△は増加)	58,688	△24,479
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	30,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,758,753	3,353,957
前渡金の増減額(△は増加)	△305,931	—
前払費用の増減額(△は増加)	101,409	36,374
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,463,427	△3,012,181
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	79,071
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,060	77,947
前受金の増減額(△は減少)	△908,926	190,028
預り金の増減額(△は減少)	△114,437	△133,602
その他	△99,507	△55,006
小計	△9,852,681	772,555
利息及び配当金の受取額	2,295	149
利息の支払額	△185,736	△142,330
法人税等の支払額	△1,241,943	△30,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,278,065	600,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	60,005
有形固定資産の取得による支出	△19,369	△365
有形固定資産の売却による収入	—	100
無形固定資産の取得による支出	△12,000	—
投資有価証券の取得による支出	△8,154	—
投資有価証券の売却による収入	109,263	—
貸付金の回収による収入	200	—
その他	—	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,940	59,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,650,000	△1,120,000
長期借入れによる収入	6,411,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,156,000	△1,419
配当金の支払額	△198,714	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,706,285	△1,121,860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,501,839	△461,708
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,870	1,930,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,173,031	※ 1,468,669

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	マンション分譲業界を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び不動産市況の悪化の影響をうけ、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。 これに伴い、物件の販売が鈍化し完売までに時間を要する状況となったこと、及び、時価下落の影響による開発予定物件の事業計画の見直し等により、一部物件について販売開始スケジュールの延期を行っております。こうした状況から、分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して販売スケジュールに合わせて返済期日を延期しております。 当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。 各物件における販売を強化することにより完成物件の早期資金化に取り組むとともに、販売代理業務にも力を入れ収入のアップを目指しており、また、合理化施策により販売費及び一般管理費の削減を図ってまいります。 さらに、着工物件を見直し、事業化できる物件の販売に注力するとともに、事業化を予定しない物件については、資産売却により早期に資金化を図る方針です。 返済期日が到来した分譲マンションプロジェクト資金等については、販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行い、金融機関及び建設会社に対してご協力を頂いており、見直し後の返済条件に従い支払を行っています。 しかし、今後、経営環境の変化等により従来のような金融機関及び建設会社の協力が得られなくなった場合には、資金繰りに重要な支障をきたす恐れがあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました流動資産の「貯蔵品」(当第1四半期連結会計期間末6,161千円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 また、前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「長期貸付金」(当第1四半期連結会計期間末2,212千円)は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当第1四半期連結累計期間140千円)は、金額的重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 169,842 千円 及び減損損失累計額	※1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 169,504 千円 及び減損損失累計額
※2 担保資産 現金及び預金 — 千円 販売用不動産 7,455,032 千円 仕掛販売用不動産 24,724,617 千円 建物及び構築物 39,605 千円 土地 18,058 千円	※2 担保資産 現金及び預金 60,005 千円 販売用不動産 9,582,759 千円 仕掛販売用不動産 25,307,478 千円 建物及び構築物 129,314 千円 土地 64,558 千円
3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 1,611,500 千円	3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 1,666,300 千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 450,163 千円 ・人件費 386,094 千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 370,734 千円 ・人件費 220,245 千円
2 季節的変動性 当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。	2 季節的変動性 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日) 現金及び預金勘定 1,173,031千円 現金及び現金同等物 1,173,031千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日) 現金及び預金勘定 1,468,669千円 現金及び現金同等物 1,468,669千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,559

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

平成21年6月20日開催の定時株主総会決議により、欠損補填を目的として資本準備金を2,420,708千円減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金の額を2,420,708千円減少させ、繰越利益剰余金に振替えております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,003,648	152,564	—	7,156,212	(13,149)	7,143,063
営業利益又は営業損失(△)	111,591	10,216	△2,111	119,695	30	119,725

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する業務

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	5,821,044	189,158	12,753	6,022,956	(46)	6,022,910
営業利益又は営業損失(△)	172,135	34,132	△17,403	188,864	1,500	190,364

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

同上

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

同上

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 4,729円82銭	1株当たり純資産額 4,659円25銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,492,522	1,470,254
普通株式に係る純資産額(千円)	1,492,522	1,470,254
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	315,556	315,556

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 3,189円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 70円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△ 1,006,537	22,267
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△ 1,006,537	22,267
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,910個 (普通株式5,730株) これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株 式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載の通 りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

株式会社 フージャースコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 裕 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月10日

株式会社 フージャースコーポレーション
取締役会 御 中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 古 川 雅 一 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 溝 口 俊 一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は分譲マンションプロジェクト資金の一部について、金融機関及び建設会社に対して販売スケジュールに合わせて返済期日を延期している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。